

お知らせします！

町職員の給与・定員

総務課 5 2 - 3 6 0 0

一般職の職員の給与などは、人事院勧告にもとづき、継続して高年齢層の職員の給料および手当について一定の減額を行っています。国家公務員の給料水準と比較した町のラスパイレス指数（※ 1）は、国の数値と比較して 100 を大きく下回っています。

定員管理については、平成 22 年 4 月から令和 2 年 4 月までの 10 年間で、職員の年齢階層の平準化と資質の向上を図りながら、職員数を類似団体の平均数値以下に抑えることにしています。

（１）人件費（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 （平成 30 年度末）	歳出額（Ａ）	人件費（Ｂ）	人件費率 （Ｂ）／（Ａ）
平成 30 年度	8,219 人	6,279,685 千円	778,767 千円	12.4％

（２）職員給与費（普通会計決算）

区分	職員数（Ａ）	給与費				給与費 （Ｂ）／（Ａ）
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（Ｂ）	
平成 30 年度	96 人	310,230 千円	28,963 千円	118,362 千円	457,555 千円	4,766 千円／人

※職員手当には、退職手当を含まない。／ 職員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

（３）ラスパイレス指数 ※ 1（各年 4 月 1 日 現在）

区分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
穴水町	88.1	88.4	89.3	90.2
類似団体平均	95.1	95.2	95.2	95.2
全国町村平均	96.3	96.4	96.4	96.3

※ 1 ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員給与水準を示す指数。

（４）職員の平均年齢・平均給料月額および平均給与月額（平成 31 年 4 月 1 日 現在 ／ 一般行政職）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
穴水町	42.1 歳	281,400 円	331,598 円	296,870 円
石川県	42.0 歳	319,984 円	399,291 円	353,936 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円

（５）職員の初任給（平成 31 年 4 月 1 日 現在）

区分		穴水町	石川県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	181,100 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	149,000 円	148,600 円

（６）期末手当・勤勉手当（平成 30 年度）

区分	平均支給額	期末手当（支給割合）	勤勉手当（支給割合）
穴水町	1,326 千円／人	2.60 月分	1.85 月分
石川県	1,665 千円／人	2.60 月分	1.85 月分
国	—	2.60 月分	1.85 月分

（７）特別職の報酬など（平成 31 年 4 月 1 日 現在）

区分		給料月額	（参考）類似団体における 最高／最低額	期末手当（支給割合）
給料	町 長	720,000 円	850,000 円／ 306,000 円	3.35 月分
	副町長	590,000 円	710,000 円／ 490,000 円	
報酬	議 長	275,000 円	360,000 円／ 205,000 円	3.35 月分
	副議長	245,000 円	320,000 円／ 175,000 円	
	議 員	225,000 円	300,000 円／ 155,000 円	

（８）時間外勤務手当

区分	支給実績	職員 1 人当たり
平成 29 年度	5,134 千円	77 千円
平成 30 年度	5,649 千円	88 千円

（９）退職手当支給率（平成 31 年 4 月 1 日 現在）

区分	自己都合	定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

（１０）一般行政職の級別職員数（平成 31 年 4 月 1 日 現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・局長・室長	10 人	10.6％
5 級	課長・局長・室長	4 人	4.3％
4 級	課長補佐・次長	14 人	14.9％
3 級	係 長	33 人	35.1％
2 級	主 任	10 人	10.6％
1 級	主事・主事補	23 人	24.5％

（１２）定員管理の数値目標

年度（平成／令和）		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
人 口		9,070 人	8,839 人	8,627 人	8,455 人	8,219 人	7,992 人
普通会計	穴水町（目標）	105 人	113 人	110 人	108 人	104 人	98 人
	類似団体（参考）	117 人	114 人	114 人	117 人	116 人	115 人

（１１）部門別職員数（各年 4 月 1 日 現在）

区分			職員数		対前年 増減数
			平成 30 年	平成 31 年	
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2 人	2 人	± 0
		総 務	31 人	33 人	+ 2
		税 務	10 人	10 人	± 0
		労 働	1 人	1 人	± 0
		農林水産	6 人	6 人	± 0
		商 工	5 人	5 人	± 0
		土 木	9 人	9 人	± 0
		民 生	9 人	8 人	－ 1
		衛 生	10 人	9 人	－ 1
	小 計		83 人	83 人	± 0
	教育部門		13 人	13 人	± 0
	小 計		96 人	96 人	± 0
	公営企業等部門	病 院	143 人	145 人	+ 2
水 道		4 人	4 人	± 0	
下 水 道		3 人	3 人	± 0	
そ の 他		9 人	9 人	± 0	
小 計		159 人	161 人	+ 2	
合 計			255 人	257 人	+ 2